日本テクノ・ラボ（株）
（札幌アンビシャス：3849）

2021年3月期
決算補足説明資料

May 17,2021

https://www.ntl.co.jp/

2021年3月期決算概要

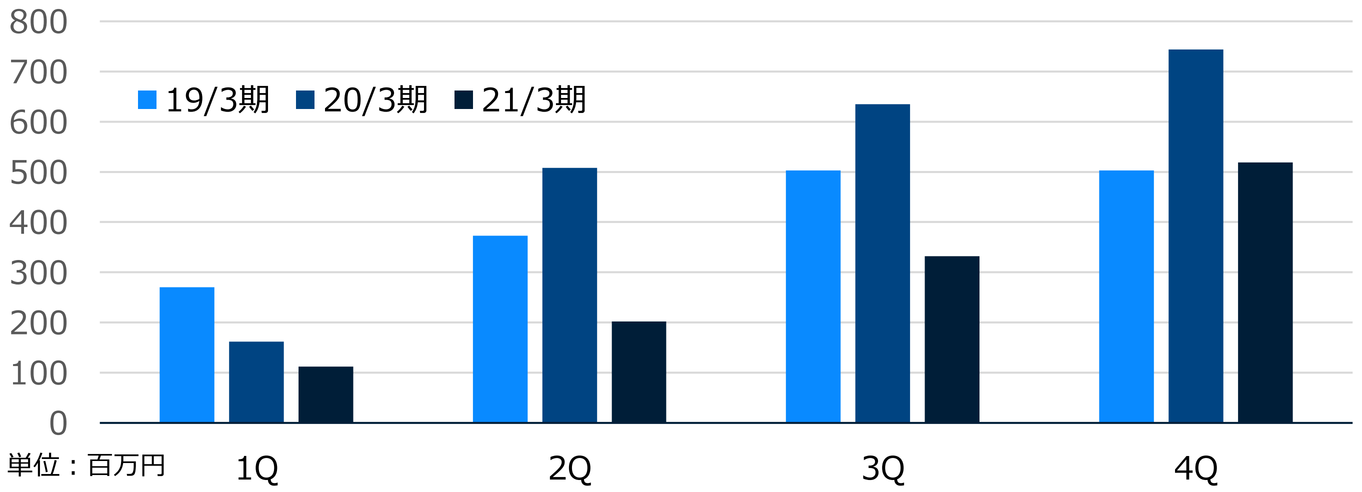
Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

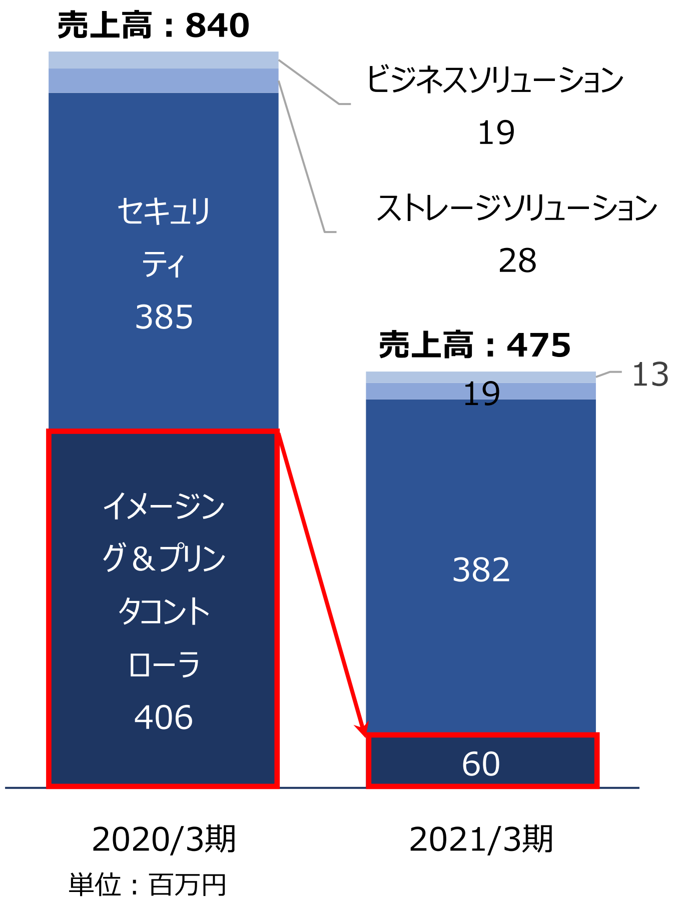
2021年3月期　総括

Nippon Techno Lab Inc.

- 売上高は前年同期比△43.4%減で着地。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が停滞し受注および納品までのプロセスが長期化したことに加え、半導体需給のひっ迫による影響もあり、主力であるイメージング＆プリンタコントローラ事業において受注時期の遅れが発生し、大幅な減収となった。

受注高推移





Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

損益計算書サマリー

Nippon Techno Lab Inc.

新型コロナウィルス感染症の拡大の影響により、商談の遅れ、企業の設備投資抑制の動きが長期化したことから売上高、利益ともに前年実績および計画を下回る着地。半導体が世界的な需給のひっ迫により調達困難であることも大きく影響した。

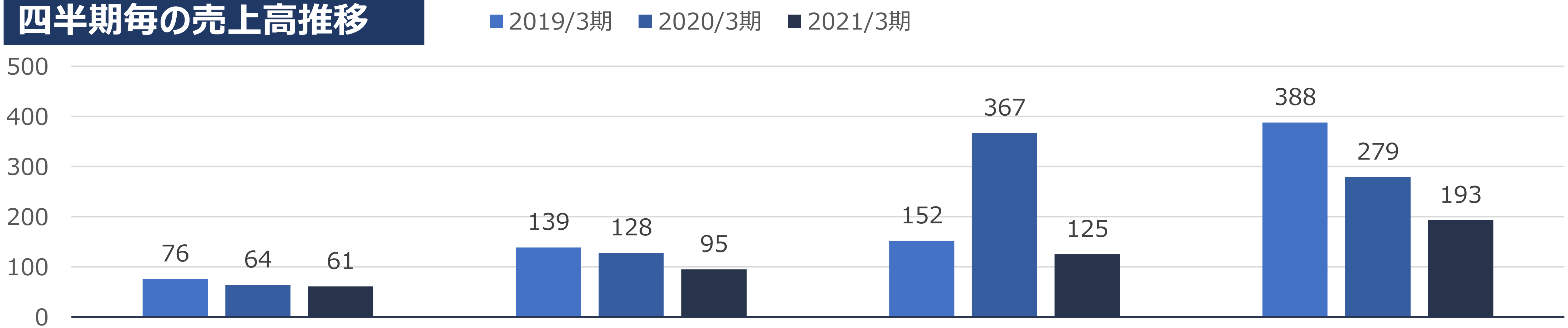
単位：百万円

	2021/3期 実績	2021/3期 予想 （12/25公表）	2020/3期 実績	前年同期比較	
				増減額	増減率
売上高	**475**	**550**	840	△364	△43.4%
売上総利益	**247**	**－**	482	△234	△48.7%
営業利益	**△77**	**30**	158	△236	－
経常利益	**△54**	**30**	156	△210	－
当期期純利益	**△56**	**20**	87	△143	－

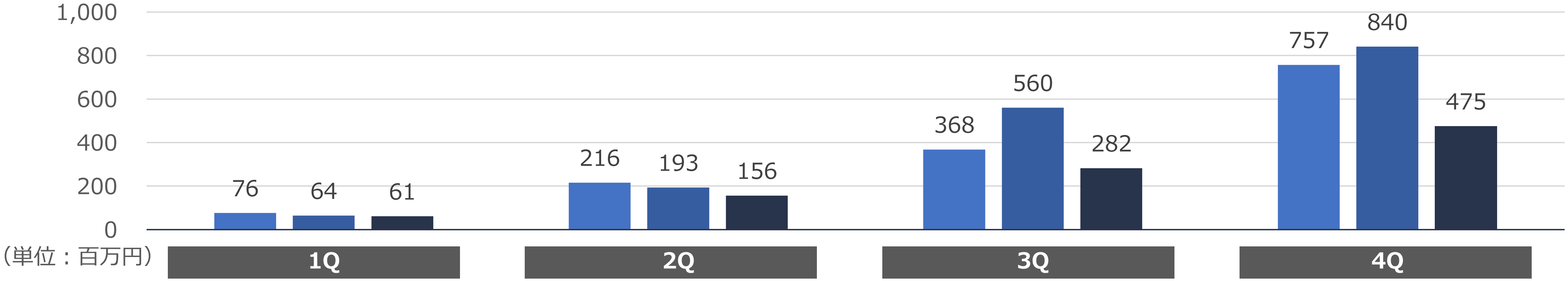
Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

四半期業績推移（売上高：過去3期比較）

四半期毎の売上高推移

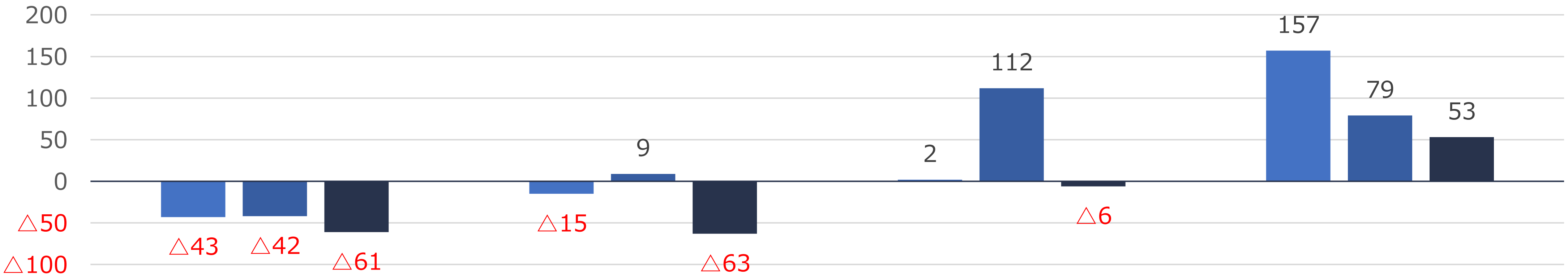


累計売上高推移

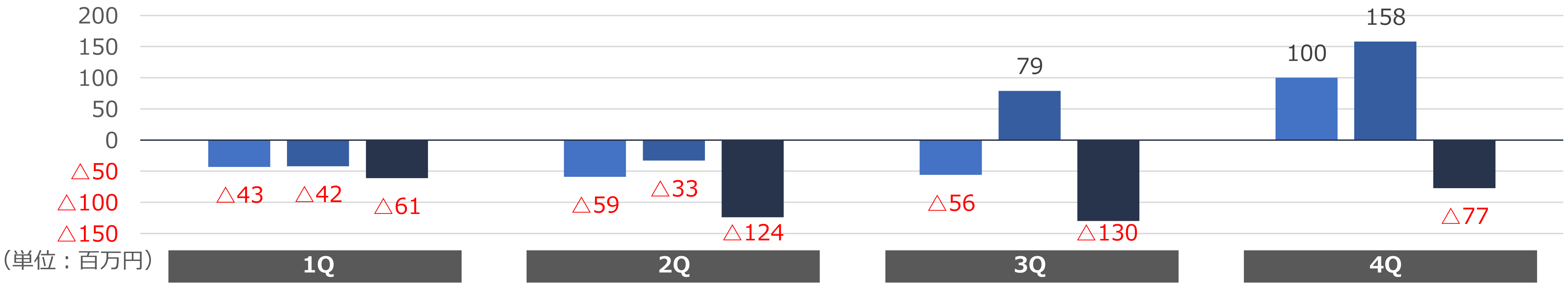


四半期業績推移（営業利益：過去3期比較）

四半期毎の営業損益推移



累計営業利益推移



セグメント別情報　売上高

主力2事業のうち、セキュリティ事業は前期比較で△0.7%の減収と前年並みの着地となったが、イメージング＆プリンタコントローラ事業が受注時期のずれ込みにより△85%と大幅な減収。

単位：百万円

	2021/3期		2020/3期		前年同期比較	
	売上高	**構成比**	売上高	構成比	増減額	増減率
イメージング＆プリンタコントローラ	**60**	**12.8%**	406	48.4%	△346	△85.0%
ストレージソリューション	**19**	**4.0%**	28	3.4%	△9	△33.3%
セキュリティ	**382**	**80.4%**	385	46.0%	△2	△0.7%
ビジネスソリューション	**13**	**2.8%**	19	2.3%	△6	△32.5%

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

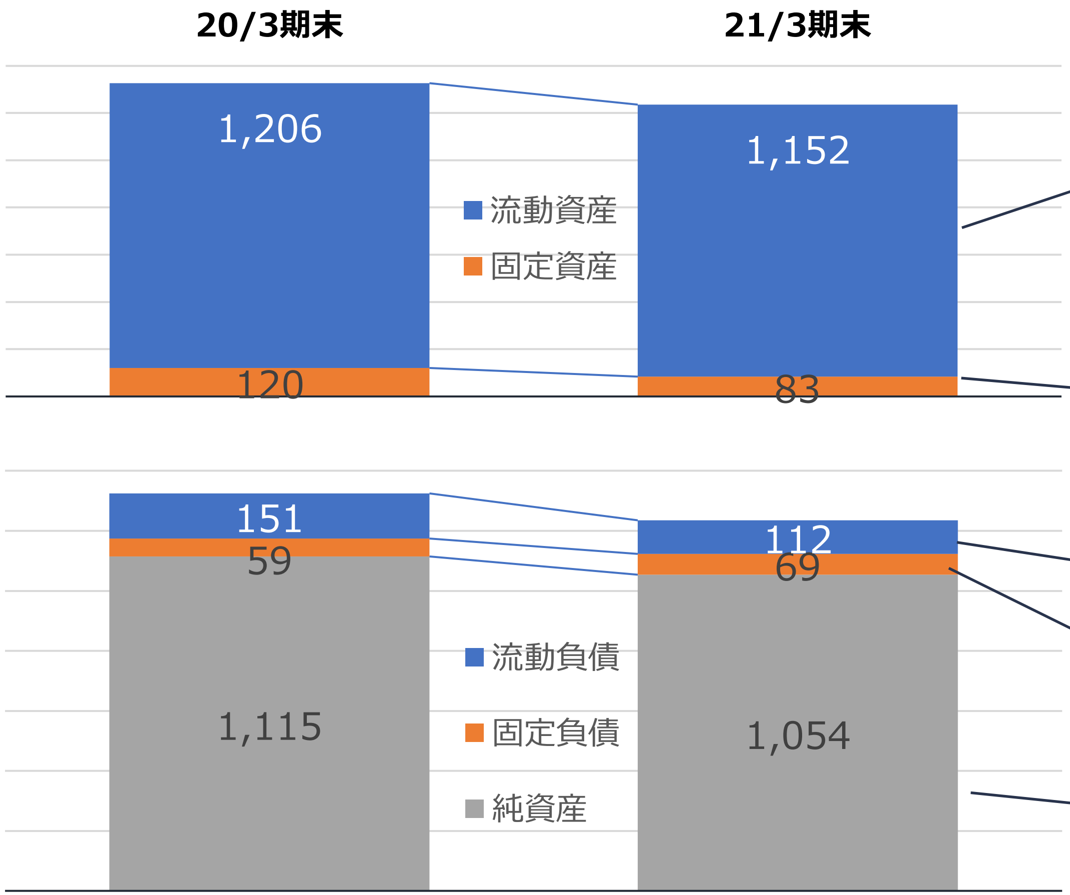
セグメント別情報　セグメント利益

単位：百万円

	2021/3期 **セグメント利益**	2020/3期 セグメント利益	前年同期比較 増減額	 増減率
イメージング＆ プリンタコントローラ	**△15**	**170**	△185	－
ストレージソリューション	**△23**	**△26**	+3	－
セキュリティ	**102**	**151**	△48	△32.3%
ビジネスソリューション	**1**	**4**	△2	△57.3%
全社費用	**△143**	**△140**		

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

貸借対照表



単位：百万円

【主な増減要因】

未払還付法人税等：39百万円増加
電子記録債権：15百万円増加
仕掛品：22百万円増加
短期貸付金：20百万円増加
売掛金：102百万円減少
受取手形：33百万円減少
商品および製品：12百万円減少

建物：13百万円増加
長期前払費用：24百万円減少
差入保証金：17百万円減少
関係会社株式：6百万円減少

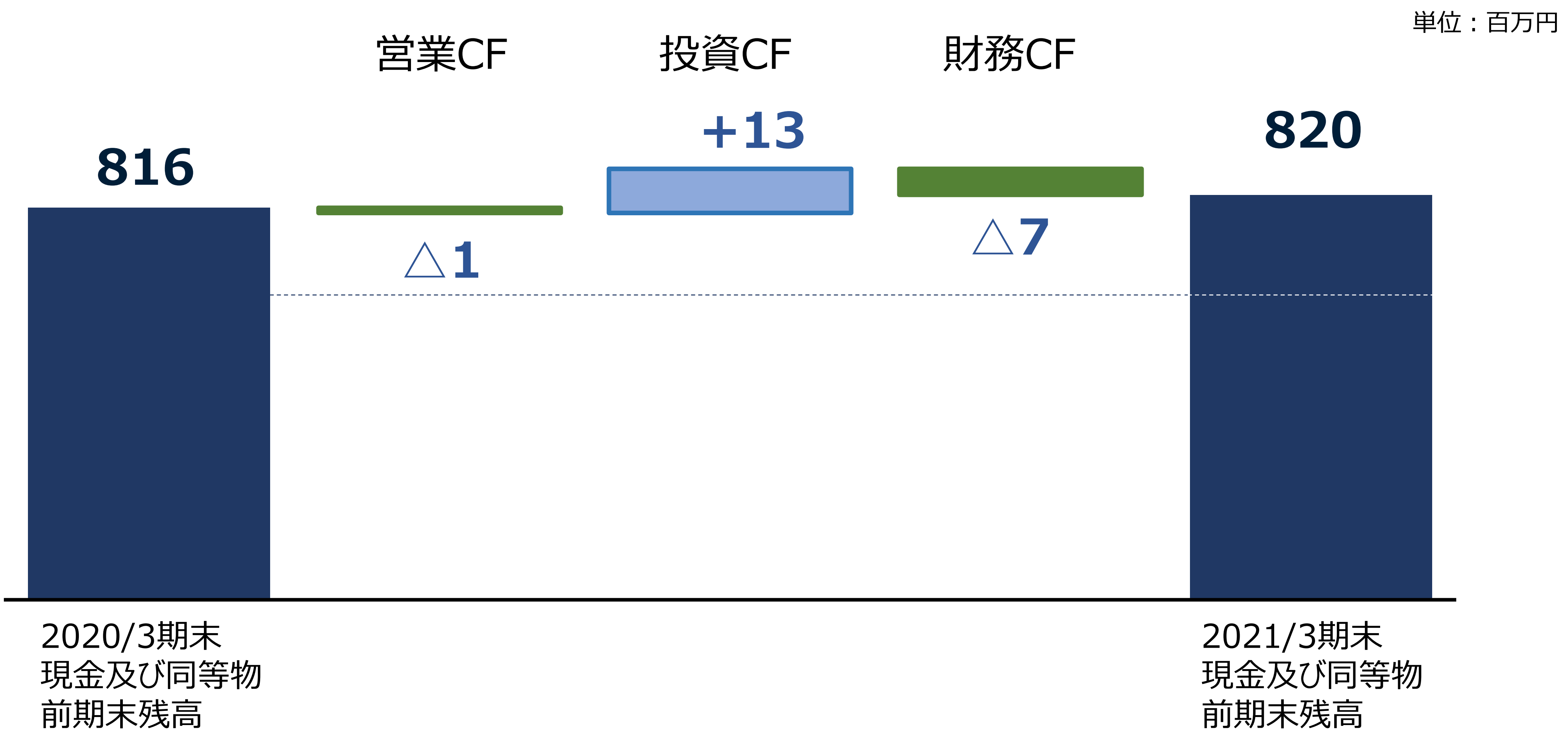
買掛金：33百万円増加
未払法人税等：52百万円減少
未払消費税等：17百万円減少

資産除去債務：8百万円増加

利益剰余金：64百万円減少
- 配当金の支払い：8百万円
- 当期純損失計上：56百万円

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

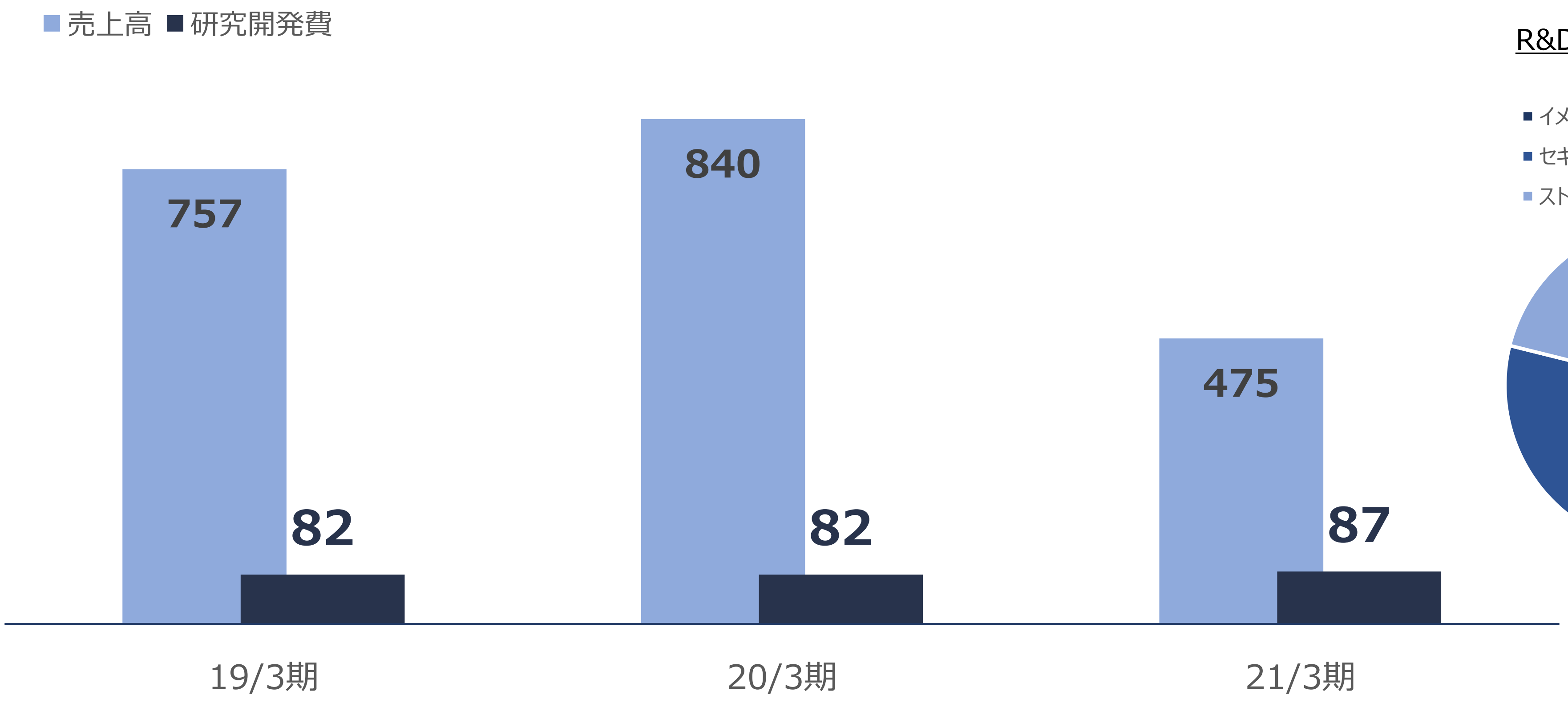
キャッシュフロー計算書



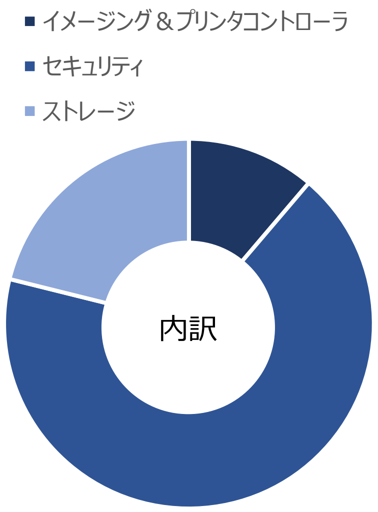
Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

R&D

将来の収益獲得のため積極的な研究開発投資を継続



R&Dセグメント別内訳



単位：百万円

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

2022年3月期　事業計画

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

2022年3月期通期業績予想について

当期は、中期経営計画　Next Stage2022（2020年3月期～2022年3月期）の最終年度にあたりますが、 2020年3月期第３四半期より顕在化し、現在も続くコロナ禍の影響を鑑み、2022年3月期の業績計画の見直しを行いました。

	2022/3期 予想	ご参考 2019/5/15公表 計画値	2021/3期 実績	前年同期比較	
				増減額	増減率
売上高	**800**	1,300	475	+324	+68.1%
営業利益	**150**	450	△77	+227	–
経常利益	**150**	450	△54	+204	–
当期期純利益	**80**	300	△56	+133	–

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

セグメント別事業方針

イメージング＆プリンタコントローラ事業

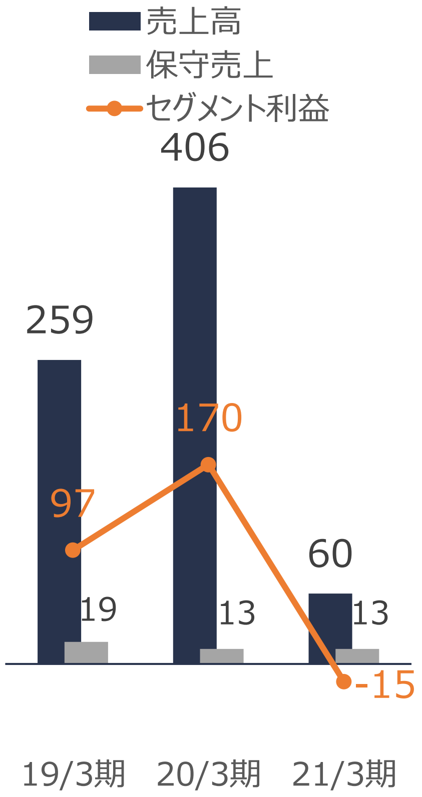
確度の高い「高額・ハイエンド」案件に集中。
コロナ前の業績水準回復を目指す。

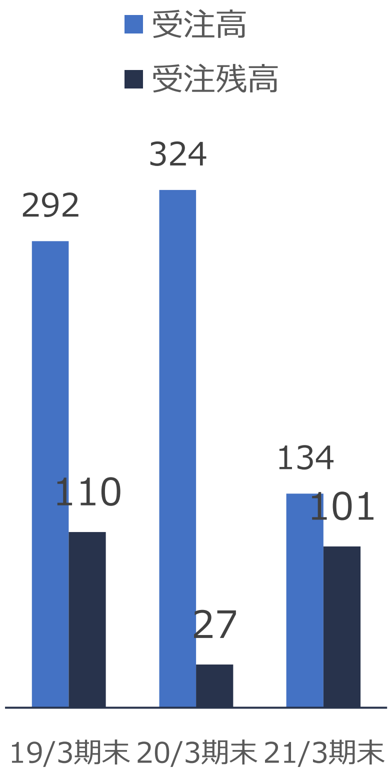
前期は、新型コロナウィルス感染症の影響から企業の積極的な投資活動にブレーキがかかり、グラビア印刷からデジタル印刷への転換が足踏み。一方で、ニューノーマルの生活様式が浸透する中でパッケージデザイン等における多様性、短納期のニーズが拡大。高機能なインクジェットプリンタコントローラへの期待が高まっている。

今期も、受注・納品までのプロセスの長期化、半導体が需給のひっ迫という環境は継続しており、**経営資源を確度の高いプロジェクトに集中**。

コロナ前の業績水準の回復と同時に、顧客ニーズに応えるR&Dの継続により競合他社との技術差を拡大。

セグメント別業績推移　単位：百万円





Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

セグメント別事業方針

ストレージソリューション事業

営業強化。早期黒字化を目指す。

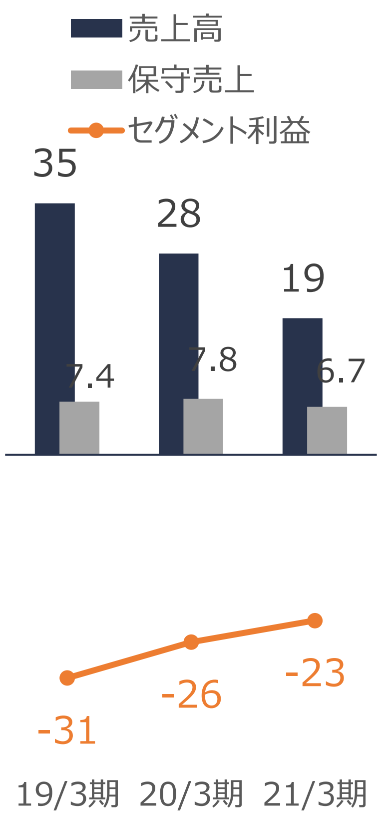
脱炭素社会の動きの一環から、省電力の観点からも、ビッグデータ保存用途として、医療現場、医療研究機関等からの引合いが増加中。

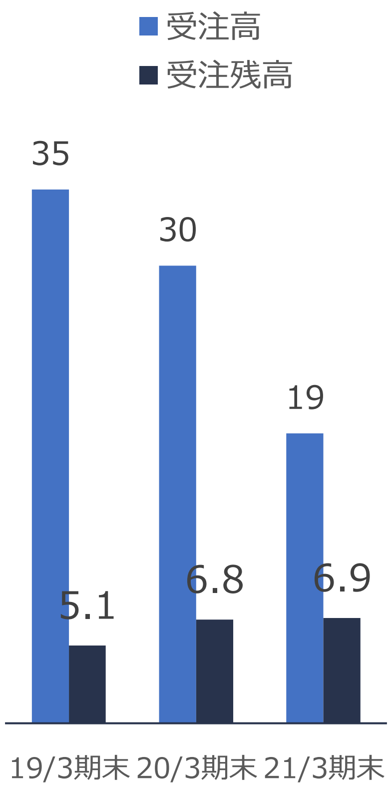
顧客ニーズに合うソリューションの提供により黒字化を目指す。

Point／ハードディスクに対する優位性

- **省電力**：ブルーレイディスクを利用したアーカイブソリューションでは、通電の発生はディスクにアクセスする時だけ。大幅な省電力化を実現。
- **データ保全性**：装置の故障が発生してもデータ自体はディスクに書き込まれているため他の読み取り装置から読み取りが可能。

セグメント別業績推移 単位：百万円





Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

セグメント別事業方針

セキュリティ事業

コロナ禍においても堅調。
案件を確実に受注につなげ増収増益を図る。

【情報】

セキュリティ面（情報管理）に加え「脱炭素」「ペーパレス」「省電力」の観点から引合いが増加中。

中央官庁への納入。他の省庁、地方自治体へ積極的に展開。

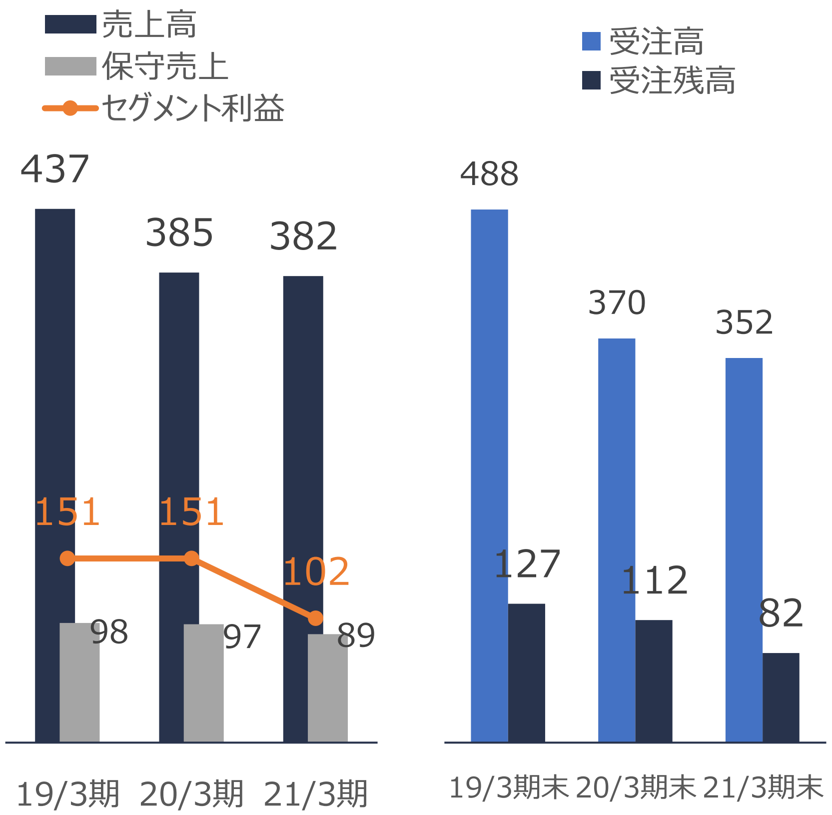
- 情報管理：複数拠点の印刷情報（誰が、いつ、何を）を一括管理。
- 省電力・脱炭素：プリンタ使用頻度（印刷頻度）抑制により、トナー削減、消費電力削減効果。

【映像】

防犯、防災、テロ対策等監視カメラに関し、統合監視ソフトウェアのニーズが増加。導入実績の多い公共インフラ系以外にも、商業施設など民間にもターゲットが拡大。

成田空港における約4,000台のカメラ映像の制御で積み上げた知見、ノウハウをベースに売上の拡大を図るとともに機能アップにも注力。

セグメント別業績推移　単位：百万円

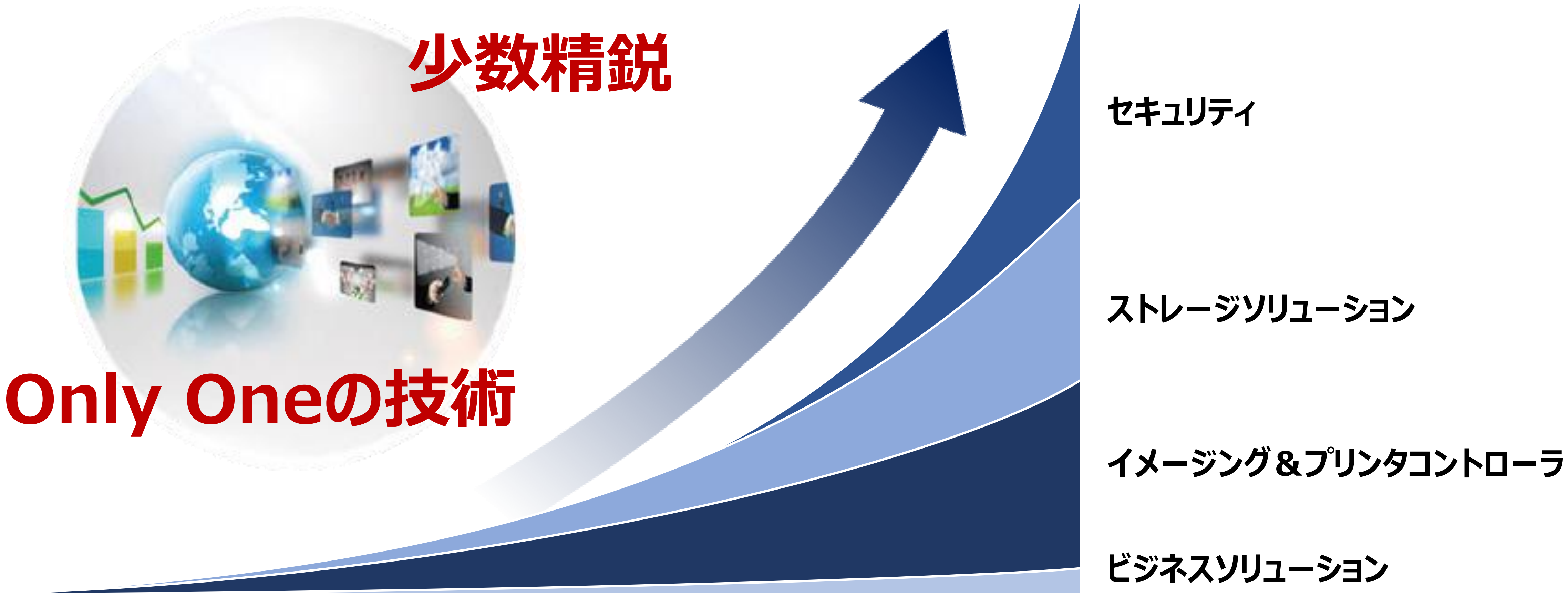


Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

中期成長イメージ

Nippon Techno Lab Inc.

高度で付加価値の高いソフトウェア開発でサステナブル社会の実現に貢献します。



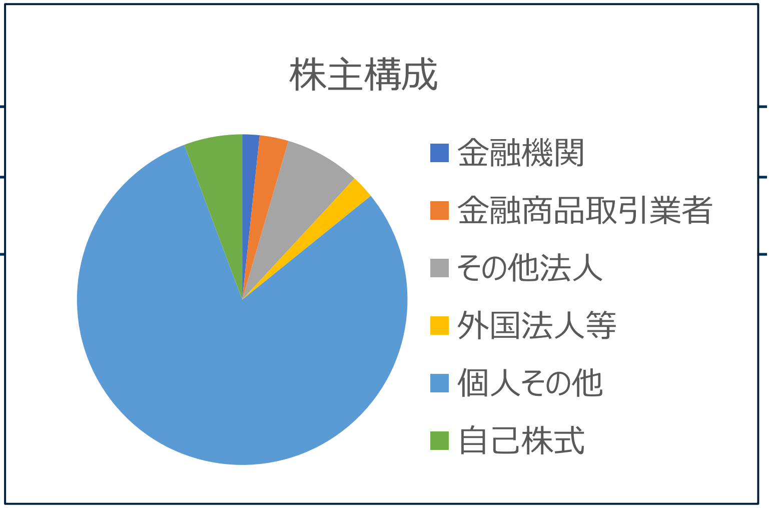
Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

会社概要

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

会社概要

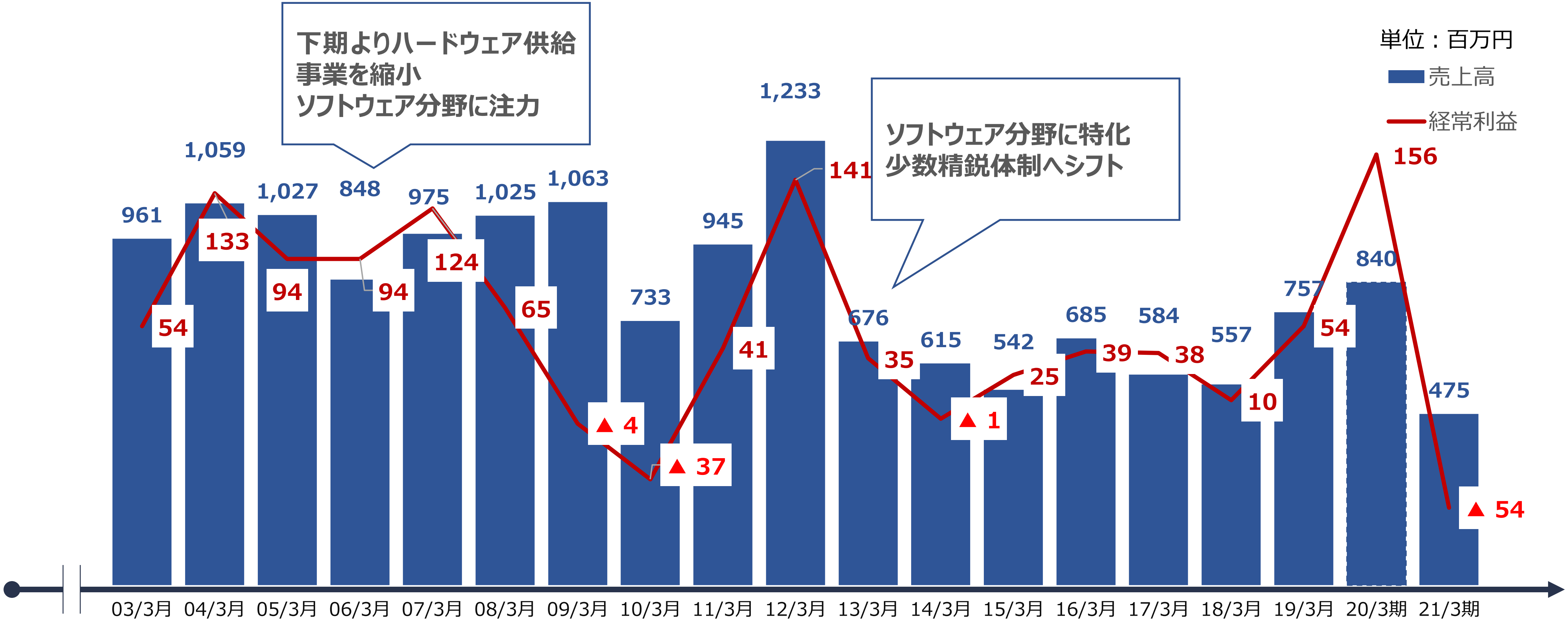
社名	日本テクノ･ラボ株式会社（NIPPON TECHNO LAB INC.）
本社所在地	〒220-6211　神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5　クイーンズタワーC　11階
創業	1989年
事業内容	コンピュータシステム開発
主要株主	松村泳成、矢崎総業株式会社、株式会社ISE 日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社
資本金	4億3,620万円
社員数	31名
役員	代表取締役社長：松村 泳成 取締役：松村 泳勲 取締役：近藤 敏博 取締役：川辺 基行 取締役：小長谷 岳人 監査役：中村 三郎 監査役：廣瀬　 哲 監査役：沢田　 守



2021年3月末現在

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

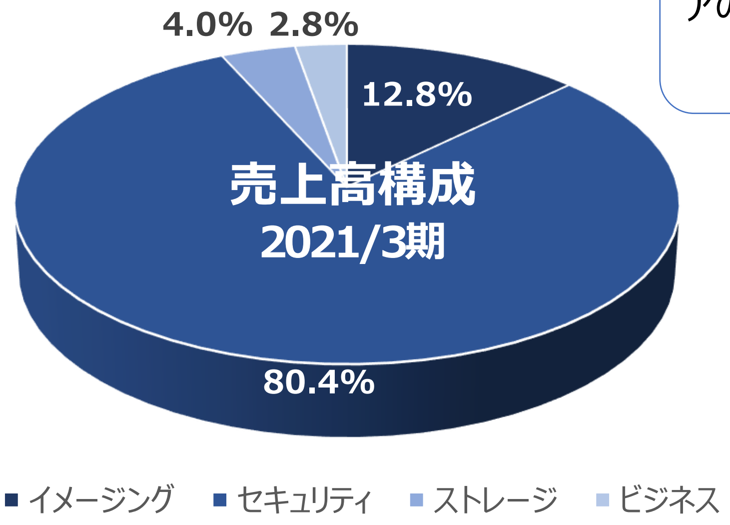
沿革と業績推移



'89 設立：東京都品川区東五反田にて営業開始　'07 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場　'12 ISO27001認証取得

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

事業領域：セグメント



ビジネス ソリューション事業

顧客ニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守

イメージング＆ プリンター コントローラ事業

世界Only One

産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスタライザの開発、販売及び保守

ストレージ ソリューション事業

可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守

世界Only One

セキュリティ事業

セキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売、保守

世界Only One

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

Nippon Techno Lab Inc.

「日本テクノ・ラボ株式会社は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています」

Copyright (C) NIPPON TECHNO LAB INC. All Rights Reserved.

Nippon Techno Lab Inc.

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

https://www.ntl.co.jp/